

[53]

氏 名（本籍）	たけ　うち　こう　じ 竹　内　康　二（北　海　道）		
学 位 の 種 類	博　　士（心身障害学）		
学 位 記 番 号	博　甲　第　3600　号		
学位授与年月日	平成 17 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	心身障害学研究科		
学 位 論 文 題 目	自閉症児における自己管理スキルの形成 －包括的な生活支援に向けての応用行動分析学的アプローチ－		
主　査	筑波大学教授	博士（心身障害学）	前　川　久　男
副　査	筑波大学教授	博士（教育学）	園　山　繁　樹
副　査	筑波大学助教授	博士（教育学）	熊　谷　恵　子
副　査	筑波大学教授	医学博士	小　玉　正　博

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

これまで、1)「自立（independence）」の促進、2) 他者による指示、監視、援助の減少、3) 般化と維持の問題の解決、4) インクルーシブ教育の促進、といった目的で、自閉症を含む様々な障害児に自己管理スキルを教える研究が実施されてきた（Westwood, 2003）。しかし、自己管理の概念や方法を体系的に整理することは十分にはなされていない。実践的で実用的な自己管理の方法を障害児のあらゆる生活場面に適用するためには、子どもの特性や場面に応じて、いくつかの自己管理スキルを組み合わせる具体的な自己管理の手続きを計画する必要がある。そして、そのために有効なアプローチのひとつに応用行動分析学がある（Miltenberger, 2001）。

そこで本研究では、様々な自己管理スキルを応用行動分析学的観点から体系的に整理し、自己管理を計画、実施、評価、分析するための新たな枠組みとして「自己管理支援システム」を提案した。「自己管理支援システム」は一般的に次のような発展過程を経ていくことを想定している。①「標的行動の定義」と「弁別刺激の整備」による自己教示、②「自己記録」による自己モニタリング、③「目標やルールの設定」による自己教示、④「自己評価」による自己モニタリング、⑤「強化子や弱化学子の選択・準備」と「自己による結果事象の提示」、⑥「自己確立操作」、⑦競合行動に対する自己管理手続き（ただし、必ずしも以上のような順番で発展するわけではない）。そして、こうした自己管理支援システムは、「他者による先行子の操作とプロンプト」や「他者による結果の操作とプロンプト」による支援を積極的に組み込んだ「援助付き自己管理」の概念に基づいて計画されている。

このような「自己管理支援システム」は、様々な社会的文脈においても適用可能なものとして構築する必要がある。例えば、障害児の包括的な生活支援を目的とした場合、家庭、学校、地域の3つが主な社会的文脈であり、それぞれの文脈の中で生じる様々な問題に対して自己管理支援システムを構築する必要がある。このように様々な文脈に応じた自己管理支援システムを配置したものを、本研究では「包括的自己管理支援システム」と呼ぶ。

そこで本研究では、自閉症児を対象に、家庭・学校・地域を含む包括的な生活支援を目指した様々な自己管理スキルを形成・促進し、それぞれの自己管理スキルの形成・促進に必要な条件について、応用行動分析

学的アプローチに基づいた自己管理支援システムの概念的モデルと単一事例研究法を用い明らかにすることを目的とした。

研究1-1, 研究1-2, 研究2, 研究3では, 家庭で起きている問題に対して, 家庭で対処する自己管理支援システムについて検討した。研究1-1および研究1-2では, 自閉症児を対象に家庭で行う教科学習のパフォーマンスを向上させるためにいくつかの自己管理のスキルを形成し, より効果的な自己管理の方法を検討した。その結果, 主に次のことが明らかにされた。①一定の時間間隔毎に自己記録を繰り返す手続きは, 課題遂行の速度を向上させる効果を持つこと。②問題の正答数を自己記録する手続きは, 1分毎に記録を繰り返すことによって, 問題の遂行に要した時間を自己記録する手続きよりも, 比較的課題遂行の速度を向上させる効果が高くなること。自己管理スキルの中でも中核をなす自己記録の方法については様々な方法が考えられるが, 特に, 記録のタイミングや記録の対象というのが自閉症児の自己記録において重要な要因であった。

研究2では, 自閉症児を対象に家庭で行う教科学習のパフォーマンスを向上させるだけでなく, 参加児の積極的な学習態度を形成し, 学校での成績を向上させることを目的に自己管理システムを実施した。その結果, 課題の生産性や正確性の向上とともに, 参加児が自ら休憩時間を短くしていく様子が見られ, さらに学校の通常学級で行われた標準的なテストにおいて大きな向上が見られた。この結果から, 研究2で実施された自己管理システムの実用性や利益性が確認された。

研究3では, 話し言葉を持たない重度知的障害のある自閉症児に対して, 家庭での日常生活スキルの自発的遂行を促す自己管理スキルを形成した。ここでは, 写真カードを利用した自己管理の方法を実施し, 写真カードを合成するという視覚的な弁別刺激を工夫することによって, 参加児の自発的遂行を促すことができた。また, そうした自己管理手続きを撤去した条件でも維持が確認された。その結果, 母親の指示も減らすことができた。こうした研究3の結果から, 話し言葉を持たない重度知的障害のある自閉症児に対しても, 自己管理の方法を工夫することで更なる自立を促せることが示された。

研究4では, 自閉症児において学校場面で問題になっていた行動(故意と思われるおならとげっぷ)に対して自己管理の手続きを実施した。研究4の自己管理手続きは, 学校にいる時間のほとんど全てを自己評価の対象として実施し, 記録は連絡帳(教師と親の間でやり取りされていた)に書き込むことで親と教師の両方から自然な形で言語賞賛などのフィードバックを受けることができた。研究4の自己管理手続きは, 学校場面で自己モニタリングを行うが, 付加的な介入は家庭で行うという遠隔操作的な方法であり, 教師の負担がほとんど無く, 適用可能性の高い方法であったといえる。結果として, 問題行動は生じなくなり, 長期的な維持の測定でも問題行動は見られなくなっていた。

研究5, 研究6, 研究7では, 地域におけるリスクや問題行動を減らすために, 携帯メールを利用した自己管理支援システムの計画を検討した。ここでは, 電話が難しい自閉症児に対しても, 音声ではなく文字による遠隔的なやり取りとして携帯メールを教えることで, 自閉症児が一人で地域に外出することを増やすことができた。また, 携帯メールは, 子どもが一人でいる場面でも, 他者からの教示を受けることを可能にし, 自分の行動の記録や報告をも可能にするので, 「援助付き自己管理」のツールとしてとても役に立つものであった。

研究5は, すでに読み書きを獲得している6名の自閉症児に対して, 携帯メールの質問に対して返信するという携帯メールの基本的操作スキルを教え, 比較的容易に携帯メールの基本的操作が学習可能であることを示した。特にI児は, 自発的にメールの交換を知り合いの大人や子どもとするようになり, 日常的なコミュニケーション手段として活用するようになった。

研究6では, 研究5で携帯メールの基本的操作を学習した自閉症児において, 地域への外出中に親からの携帯メールの質問に対して適切な返信をするスキルを形成した。自分が迷ったことに気づき, 助けを得るこ

とが難しい障害のある子どもに、相手の携帯メールに応じて自分の居場所を報告するスキルを形成することは、地域での潜在的なリスクを下げ、自立的移動を増やすことにおいて特に重要である。

研究7では、自閉症児に対して、自力通学中の電車やバス内における不適切な独り言及び奇声を抑制することを目的に、ICレコーダーや携帯メールを利用した自己管理支援システムを導入した。その結果、参加児の電車やバス内における不適切な独り言及び奇声を減少させることができた。

本研究を通じて、「自閉症児における包括的自己管理支援システム」のポイントを以下のように整理することができた。①自閉症児の特質や能力に応じた自立度の向上を目指す必要があること。②自己管理の方法を計画し、評価するための枠組みは、応用行動分析学に基づいて行われるのが効果的であること。③自閉症児の様々な行動に適用可能であること（外的な制御が難しい独り言やおならなどを含む）。④自閉症児の行動の問題が生じる様々な場面に適用可能であること。例えば、家庭、学校、地域のあらゆる場面において、他者による監視の有無にかかわらず、適用可能な自己管理の方法が用意されなければならない。⑤支援者になるのは問題が起きている現場にいる人だけでなく、他の場面にいる人も間接的・遠隔的な関わりによって支援者になりえること。例えば、学校で起きている問題を親が家庭で支援するなど、場面を越えての支援が可能である。

自閉症児の自己管理において、今後検討すべきスキルの領域として、次のような領域があげられる。①時間の使い方（時間管理スキル）。様々な課題に応じて必要な時間を推定し、その課題を完了するための時間のプランを立てることは、学習において重要なスキルであるだけでなく、日常生活においても役に立つスキルである。②物理的な環境の制御。自分のニーズに合わせて物理的環境を制御するスキルは、自己管理の重要な側面の1つである（例えば、課題に集中するためにテレビやステレオの電源を消すこと）。③社会的な環境の制御。非常に解決困難な課題に直面した時や目標の達成が困難である時には、他者（例えば、教師や友人）の援助を求めることが重要である。例えば、一人で課題を遂行しなければならない場面と他者からの援助を求めるべき場面とを弁別することや、援助を得るためにいつ・どのようにして援助者と関わればいいのかを知ることが重要なスキルである。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

障害をもつ人の学校生活や地域生活におけるインクルージョンやノーマライゼーションが目指される中、自閉症児者の自立的な生活を支援するための方法として自己管理スキルを形成、支援することは現在求められている大きな研究課題と言える。本研究は、学校場面、家庭場面、地域場面などにおいて自己管理スキルを形成し実行することを、応用行動分析学に基づき事例研究により追求したものである。教科学習における自己記録、学校における問題行動の自己モニタリング、地域での行動における携帯メールを利用した報告や携帯メールならびにICレコーダーを利用した自己記録など、様々な行動における自己管理システムを行動分析学的モデルから考案し、実証的に検討し、その効果を示した。地域社会での単独での行動を自己管理することは、自閉症児者にとってその行動範囲を広げる上で重要な課題であると考えられている。その新たな方法を模索し、実行可能な方法を提示した点で画期的なものといえる。また、自己管理スキルを拡大するための課題分析の枠組みをモデルとして、「包括的自己管理支援システム」というモデルを示し、個々の事例をそれぞれ明確に行動制御のどの部分を自己管理するのか明にしながら多様な行動について自己管理スキルの形成と促進を実証した。このモデルを提案したことは、今後の実践の場で自己管理スキルを形成する際の大きな指針を示したものだといえる。

よって、著者は博士（心身障害学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。